



2023年3月13日

各位

会社名 株式会社 A C C E S S  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭  
(コード番号 4813 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 CFO コーポレート本部長 岡田 充弘  
(TEL. 03 - 6853 - 9088)

## 特別損失の計上及び2023年1月期 通期連結業績予想値と実績値との差異 並びに個別決算における前事業年度の実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2023年1月期第4四半期連結会計期間において下記の通り特別損失を計上し、また、2022年3月15日に公表しました2023年1月期(2022年2月1日~2023年1月31日)の連結業績予想値と実績値との間に差異が生じたのでお知らせいたします。また、当社は個別業績予想を開示していませんが、個別決算における当事業年度の実績値が前事業年度の実績値から一定以上変動いたしましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上

当社のネットワーク事業を担当する米国子会社 IP Infusion Inc.において、他社ネットワーク OS 製品である Vyatta ソフトウェアに係る前払ロイヤリティを計上しておりましたが、今後の Vyatta の販売展望を踏まえ、2023年1月期の連結決算においてこれを一括して償却し、長期前払費用償却1,196百万円を特別損失として計上することとなりました。

なお、本日公表の「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせのとおり、ネットワーク事業は「OcNOS®」の著しい事業成長によって2023年1月期において前期比117%増の売上成長を実現しており、かつ今後も高い成長を見込むこと、また過年度の売上実績及び将来販売計画において本件に係る製品の占める割合は僅少であることから、本件が IP Infusion Inc. 及びネットワーク事業の成長性に与える影響は軽微であると認識しております。

#### 2. 通期連結業績予想値と実績値との差異

(2022年2月1日~2023年1月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	11,800	△1,500	△1,550	△1,750	△44.68
今回実績 (B)	13,060	△1,707	△1,337	△2,684	△69.90
増減額 (B-A)	1,260	△207	212	△934	—
増減率 (%)	10.7%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(2022年1月期)	9,853	△3,219	△2,646	△3,049	△77.96

売上高及び営業利益につきましては、USドル建てで事業を行うネットワーク事業がUSドル建てで順調な売上成長を実現したことに加え、当初想定より外国為替水準が円安で推移したことに伴い円換算後の売上高及び費用（売上原価及び販管費）がともに増加した結果、連結業績予想値と比較して売上高が増加した一方で営業損失が拡大することとなりました。

経常利益につきましては、2022年11月30日付「為替差益（営業外収益）の計上に関するお知らせ」のとおり、外国為替相場の変動に伴い為替差益を計上したことから連結業績予想値と比較して増益となりましたが、前述の「1. 特別損失の計上」にて記載のとおり前払ロイヤリティに係る特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想数値を下回る結果となりました。

### 3. 個別決算における前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との差異

(2022年2月1日～2023年1月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前事業年度実績 (A)	5,920	360	△1,292	△33.04
当事業年度実績 (B)	6,091	269	135	3.52
増減額 (B-A)	171	△90	1,427	—
増減率 (%)	2.9%	△25.2%	—	—

売上高につきましては、IoT事業セグメントのIoT分野及びWebプラットフォーム事業セグメントの本社業績がともに増収となったことから、IoT事業セグメントの電子出版分野における減収の影響を補い、全体として増収となりました。電子出版分野における売上減は、前事業年度における一時的なライセンス収益の計上に伴う反動減であります。(詳細は2022年1月31日付「電子出版分野におけるライセンス契約の締結及び減価償却費（売上原価）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。)

経常利益につきましては、前事業年度においては投資事業組合運用益を計上したことに対し、当事業年度においては同運用損を計上することとなったため減益となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度において欧州子会社であるACCESS Europe GmbHに関する関係会社出資金評価損1,654百万円を個別決算上の特別損失として計上しましたが、当事業年度においては当該影響がなくなったことから、当事業年度においては大幅な増益となりました。

以上